

理事長	園長		担当者

第一号第一様式（第十七条第四項関係）

## 法人単位資金収支計算書

（自）令和 5 年 4 月 1 日 （至）令和 6 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 みつばち福祉会

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入	保育事業収入	400,210,204	400,208,149	2,055	
		受取利息配当金収入	800	800	0	
		その他の収入	6,644,000	6,642,383	1,617	
		<b>事業活動収入計(1)</b>	<b>406,855,004</b>	<b>406,851,332</b>	<b>3,672</b>	
	支出	人件費支出	314,339,508	314,326,203	13,305	
		事業費支出	37,975,776	37,964,911	10,865	
		事務費支出	24,569,522	24,561,378	8,144	
		その他の支出	4,695,000	4,695,000	0	
		<b>事業活動支出計(2)</b>	<b>381,579,806</b>	<b>381,547,492</b>	<b>32,314</b>	
	<b>事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)</b>		<b>25,275,198</b>	<b>25,303,840</b>	<b>△28,642</b>	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	1,770,000	1,770,000	0	
		<b>施設整備等収入計(4)</b>	<b>1,770,000</b>	<b>1,770,000</b>	<b>0</b>	
	支出	固定資産取得支出	9,449,107	9,449,107	0	
		<b>施設整備等支出計(5)</b>	<b>9,449,107</b>	<b>9,449,107</b>	<b>0</b>	
	<b>施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)</b>		<b>△7,679,107</b>	<b>△7,679,107</b>	<b>0</b>	
その他活動収支	収入	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出	その他の活動支出計(8)	0	0	0	
	<b>その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)</b>		<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
予備費支出(10)		0	—	0		
<b>当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)</b>		<b>17,596,091</b>	<b>17,624,733</b>	<b>△28,642</b>		

前期末支払資金残高(12)	25,174,366	25,174,366	0
当期末支払資金残高(11)+(12)	42,770,457	42,799,099	△28,642

理事長	園長		担当者

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）  
法人単位事業活動計算書

（自）令和 5 年 4 月 1 日 （至）令和 6 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 みつばち福祉会

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス	収益			
	保育事業収益	400,208,149	389,305,325	10,902,824
	その他の収益	1,899,383	1,515,894	383,489
	<b>サービス活動収益計(1)</b>	<b>402,107,532</b>	<b>390,821,219</b>	<b>11,286,313</b>
活動増減の部	費用			
	人件費	314,326,203	291,879,606	22,446,597
	事業費	37,964,911	35,512,736	2,452,175
	事務費	24,561,378	22,982,919	1,578,459
	減価償却費	16,169,243	15,157,428	1,011,815
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△6,370,735	△6,211,735	△159,000
	<b>サービス活動費用計(2)</b>	<b>386,651,000</b>	<b>359,320,954</b>	<b>27,330,046</b>
	<b>サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)</b>	<b>15,456,532</b>	<b>31,500,265</b>	<b>△16,043,733</b>
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	800	841	△41
	その他のサービス活動外収益	4,743,000	4,491,167	251,833
	<b>サービス活動外収益計(4)</b>	<b>4,743,800</b>	<b>4,492,008</b>	<b>251,792</b>
	費用			
	その他のサービス活動外費用	4,695,000	4,444,167	250,833
	<b>サービス活動外費用計(5)</b>	<b>4,695,000</b>	<b>4,444,167</b>	<b>250,833</b>
	<b>サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)</b>	<b>48,800</b>	<b>47,841</b>	<b>959</b>
	<b>経常増減差額(7)=(3)+(6)</b>	<b>15,505,332</b>	<b>31,548,106</b>	<b>△16,042,774</b>
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	1,770,000	0	1,770,000
	<b>特別収益計(8)</b>	<b>1,770,000</b>	<b>0</b>	<b>1,770,000</b>
	費用			
	固定資産売却損・処分損	0	4	△4
	国庫補助金等特別積立金積立額	1,770,000	160,000	1,610,000
	<b>特別費用計(9)</b>	<b>1,770,000</b>	<b>160,004</b>	<b>1,609,996</b>
	<b>特別増減差額(10)=(8)-(9)</b>	<b>0</b>	<b>△160,004</b>	<b>160,004</b>
	<b>当期活動増減差額(11)=(7)+(10)</b>	<b>15,505,332</b>	<b>31,388,102</b>	<b>△15,882,770</b>
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	161,538,448	131,832,464	29,705,984
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	177,043,780	163,220,566	13,823,214
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	28,917,898	△28,917,898
	その他の積立金積立額(16)	0	30,600,016	△30,600,016
	<b>次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)</b>	<b>177,043,780</b>	<b>161,538,448</b>	<b>15,505,332</b>

理事長	園長		担当者

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

## 法人単位貸借対照表

令和 6 年 3 月 31 日 現在

社会福祉法人名 みつばち福祉会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
<b>流動資産</b>	<b>67,720,723</b>	<b>73,977,766</b>	<b>△6,257,043</b>	<b>流動負債</b>	<b>24,921,624</b>	<b>48,803,400</b>	<b>△23,881,776</b>
現金預金	41,324,233	55,737,082	△14,412,849	事業未払金	19,652,290	45,237,053	△25,584,763
事業未収金	26,396,490	18,240,684	8,155,806	職員預り金	5,269,334	3,566,347	1,702,987
<b>固定資産</b>	<b>640,004,629</b>	<b>646,724,765</b>	<b>△6,720,136</b>	<b>固定負債</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>基本財産</b>	<b>376,384,647</b>	<b>386,537,625</b>	<b>△10,152,978</b>	<b>負債の部合計</b>	<b>24,921,624</b>	<b>48,803,400</b>	<b>△23,881,776</b>
土地	71,736,180	71,736,180	0	純 資 産 の 部			
建物	304,648,467	314,801,445	△10,152,978	<b>基本金</b>	<b>92,037,388</b>	<b>92,037,388</b>	<b>0</b>
<b>その他の固定資産</b>	<b>263,619,982</b>	<b>260,187,140</b>	<b>3,432,842</b>	第一号基本金	87,199,210	87,199,210	0
構築物	14,476,316	13,109,278	1,367,038	第三号基本金	4,838,178	4,838,178	0
車輛運搬具	3	3	0	<b>国庫補助金等特別積立金</b>	<b>180,735,341</b>	<b>185,336,076</b>	<b>△4,600,735</b>
器具及び備品	12,121,444	11,816,040	305,404	<b>その他の積立金</b>	<b>232,987,219</b>	<b>232,987,219</b>	<b>0</b>
ソフトウェア	2,035,000	274,600	1,760,400	人件費積立金	14,000,000	14,000,000	0
人件費積立資産	14,000,000	14,000,000	0	修繕費積立金	23,343,392	23,343,392	0
修繕費積立資産	23,343,392	23,343,392	0	備品等購入積立金	4,759,940	4,759,940	0
備品等購入積立資産	4,759,940	4,759,940	0	保育所施設・設備整備積立金	190,883,887	190,883,887	0
保育所施設・設備整備積立資産	190,883,887	190,883,887	0	<b>次期繰越活動増減差額</b>	<b>177,043,780</b>	<b>161,538,448</b>	<b>15,505,332</b>
その他の固定資産	2,000,000	2,000,000	0	(うち当期活動増減差額)	15,505,332	31,388,102	△15,882,770
				<b>純資産の部合計</b>	<b>682,803,728</b>	<b>671,899,131</b>	<b>10,904,597</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>707,725,352</b>	<b>720,702,531</b>	<b>△12,977,179</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>707,725,352</b>	<b>720,702,531</b>	<b>△12,977,179</b>

## 計算書類に対する注記（法人全体用）

### 1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせる事象や状況は有りません。

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

- ・平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産  
取得価額の10%を残存価額とし取得価額に償却率を乗ずるする定額法。耐用年数到来時においても使用する資産はそれまでの償却方法を延長し備忘価額(1円)まで償却を行う。
- ・平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産  
残存価額をゼロとし償却累計額が取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する、償却率を乗ずる定額法。
- ・無形固定資産  
当初より残存価額をゼロとし、償却率を乗ずる定額法。

#### (2) 引当金の計上基準

- ・該当なし

### 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 4. 法人で採用する退職給付制度

加入している退職共済制度は、次のとおりです。

- ・確定拠出型退職給付制度 — 独立行政法人医療福祉機構が主催する退職共済制度

### 5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人が作成する計算書類は以下の通りになっています。

- (1) 法人全体の計算書類（第一号の一様式、第二号の一様式、第三号の一様式）
- (2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表  
（第一号の三様式、第二号の三様式、第三号の三様式）

当法人は社会福祉事業のみを実施している為、以下の作成を省略しています。

（第一号の二様式、第二号の二様式、第三号の二様式）

#### (3) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

- ア. 法人本部 拠点区分
- イ. みつばちこども園 拠点区分
- ウ. みつばち第二こども園 拠点区分

### 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	71,736,180	0	0	71,736,180
建物	314,801,445	0	10,152,978	304,648,467
定期預金	0	0	0	0
合計	386,537,625	0	10,152,978	376,384,647

### 7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりです。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	439,321,529	-134,673,062	304,648,467
構築物	37,613,384	-23,137,068	14,476,316
車輛運搬具	7,588,274	-7,588,271	3
器具及び備品	68,140,418	-56,018,974	12,121,444
ソフトウェア	5,766,000	-3,731,000	2,035,000
合計	558,429,605	-225,148,375	333,281,230

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	26,396,490	0	26,396,490
未収金	0	0	0
未収補助金	0	0	0
合計	26,396,490	0	26,396,490

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債

及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 会計処理上の見積方法の変更 — 該当なし

(2) 新たに採用した会計処理に関する事項 — 該当なし

(3) 勘定科目の内容について特に説明を要する事項 — 該当なし

(4) 法令、所轄庁の通知等で特に説明を求められている事項 — 該当なし

## 計算書類に対する注記（法人本部 拠点区分用）

### 1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせる事象や状況はありません。

### 2. 重要な会計方針

#### （1）固定資産の減価償却の方法

- ・平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産  
取得価額の10%を残存価額とし取得価額に償却率を乗ずる定額法。耐用年数到来時においても使用する資産はそれまでの償却方法を延長し備忘価額(1円)まで償却を行う。
- ・平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産  
残存価額をゼロとし償却累計額が取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する、償却率を乗ずる定額法。
- ・無形固定資産  
当初より残存価額をゼロとし、償却率を乗ずる定額法。

#### （2）引当金の計上基準

- ・該当なし

### 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 4. 法人で採用する退職給付制度

加入している退職共済制度は、次のとおりです。

- ・確定拠出型退職給付制度 — 独立行政法人医療福祉機構が主催する退職共済制度

### 5. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下の通りになっています。

#### （1）法人本部拠点 計算書類

（第一号の四様式、第二号の四様式、第三号の四様式）

### 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
定期預金	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

### 7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりです。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	0	0	0
構築物	0	0	0
車輛運搬具	0	0	0
器具及び備品	0	0	0
ソフトウェア	0	0	0
合計	0	0	0

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	51,060	0	51,060
未収金	0	0	0
未収補助金	0	0	0
合計	51,060	0	51,060

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債

及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- (1) 会計処理上の見積方法の変更 — 該当なし
- (2) 新たに採用した会計処理に関する事項 — 該当なし
- (3) 勘定科目の内容について特に説明を要する事項 — 該当なし
- (4) 法令、所轄庁の通知等で特に説明を求められている事項 — 該当なし

## 計算書類に対する注記（みつばちこども園 拠点区分用）

### 1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせる事象や状況はありません。

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

- ・平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産  
取得価額の10%を残存価額とし取得価額に償却率を乗ずるする定額法。耐用年数到来時においても使用する資産はそれまでの償却方法を延長し備忘価額(1円)まで償却を行う。
- ・平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産  
残存価額をゼロとし償却累計額が取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する、償却率を乗ずる定額法。
- ・無形固定資産  
当初より残存価額をゼロとし、償却率を乗ずる定額法。

#### (2) 引当金の計上基準

- ・該当なし

### 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 4. 法人で採用する退職給付制度

加入している退職共済制度は、次のとおりです。

- ・確定拠出型退職給付制度 — 独立行政法人医療福祉機構が主催する退職共済制度

### 5. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下の通りになっています。

#### (1) みつばちこども園拠点 計算書類

(第一号の四様式、第二号の四様式、第三号の四様式)

### 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	63,985,677	0	3,795,897	60,189,780
定期預金	0	0	0	0
合計	63,985,677	0	3,795,897	60,189,780

### 7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 8. 担保に供している資産

該当なし



9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりです。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	150,363,275	-90,173,495	60,189,780
構築物	21,180,384	-13,701,836	7,478,548
車輛運搬具	5,403,875	-5,403,873	2
器具及び備品	38,379,167	-30,484,816	7,894,351
ソフトウェア	3,048,000	-1,937,000	1,111,000
合計	218,374,701	-141,701,020	76,673,681

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	12,043,130	0	12,043,130
未収金	0	0	0
未収補助金	0	0	0
合計	12,043,130	0	12,043,130

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債

及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- (1) 会計処理上の見積方法の変更 — 該当なし
- (2) 新たに採用した会計処理に関する事項 — 該当なし
- (3) 勘定科目の内容について特に説明を要する事項 — 該当なし
- (4) 法令、所轄庁の通知等で特に説明を求められている事項 — 該当なし

## 計算書類に対する注記（みつばち第二こども園 拠点区分用）

### 1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせる事象や状況はありません。

### 2. 重要な会計方針

#### （1）固定資産の減価償却の方法

- ・平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産  
取得価額の10%を残存価額とし取得価額に償却率を乗ずるする定額法。耐用年数到来時においても使用する資産はそれまでの償却方法を延長し備忘価額(1円)まで償却を行う。
- ・平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産  
残存価額をゼロとし償却累計額が取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する、償却率を乗ずる定額法。
- ・無形固定資産  
当初より残存価額をゼロとし、償却率を乗ずる定額法。

#### （2）引当金の計上基準

- ・該当なし

### 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 4. 法人で採用する退職給付制度

加入している退職共済制度は、次のとおりです。

- ・確定拠出型退職給付制度 — 独立行政法人医療福祉機構が主催する退職共済制度

### 5. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下の通りになっています。

#### （1）みつばち第二こども園拠点 計算書類

（第一号の四様式、第二号の四様式、第三号の四様式）

### 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	71,736,180	0	0	71,736,180
建物	250,815,768	0	6,357,081	244,458,687
定期預金	0	0	0	0
合計	322,551,948	0	6,357,081	316,194,867

### 7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりです。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	288,958,254	-44,499,567	244,458,687
構築物	16,433,000	-9,435,232	6,997,768
車輛運搬具	2,184,399	-2,184,398	1
器具及び備品	29,761,251	-25,534,158	4,227,093
ソフトウェア	2,718,000	-1,794,000	924,000
合計	340,054,904	-83,447,355	256,607,549

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	14,302,300	0	14,302,300
未収金	0	0	0
未収補助金	0	0	0
合計	14,302,300	0	14,302,300

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債

及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- (1) 会計処理上の見積方法の変更 — 該当なし
- (2) 新たに採用した会計処理に関する事項 — 該当なし
- (3) 勘定科目の内容について特に説明を要する事項 — 該当なし
- (4) 法令、所轄庁の通知等で特に説明を求められている事項 — 該当なし